

立命館大学 学外研究成果報告書

2011年 10 月 25 日

立命館大学長 殿

所属： 経営 学部/研究科 職名： 教授 氏名： 守屋 貴司 印

このたび学外研究を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

		所属長承認		印	
研究課題	外国人労働者のキャリア開発・人事管理に関する研究				
申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 学部研究科人数・予算枠内 <input type="checkbox"/> 学外資金・セメスターごと人数枠内 <input type="checkbox"/> 役職者別枠 <input type="checkbox"/> 助教				
滞在先国名 (複数ある場合は 全て記入してく ださい)	日本		<input type="checkbox"/> 国外のみ <input checked="" type="checkbox"/> 国内のみ <input type="checkbox"/> 国内6__ヵ月、国外__ヵ月		
研究期間	2011年4月1日 ～2011年9月25日 (6ヵ月間)				
研究日程 概要	期 間		滞 在 都 市 名		研 究 機 関 名
	①	2011年4月 ～ 2011年9月	滋賀県大津市		自宅
	②	年 月 ～ 年 月			
	③	年 月 ～ 年 月			
	④	年 月 ～ 年 月			
	⑤	年 月 ～ 年 月			
	⑥	年 月 ～ 年 月			
1. 実施状況： 研究方法や受入研究機関との関係なども含め、上記研究日程概要に即して実施した事柄を具体的に記述してください。					
<p>2011年4月より同年9月末までの内地留学(学外研究専念)期間中、独立行政法人日本学術振興会より研究助成を受けた「外国人労働者のキャリア開発・人事管理に関する研究」(基盤研究C)について、経営学、経営労務研究、企業労働研究の研究方法に基づき、調査および学会における研究報告、同研究の中間研究成果の学術出版を編者・共著としておこなった。</p> <p>本研究では、円高を背景としたアジアへの生産シフトへの加速化や少子高齢化による国内市場の縮小や将来の労働力不足を背景とした中国市場への進出・展開のための外国人(特に中国人)の留学生・外国人従業員の人材獲得・人材育成の側面をキャリア開発や人事管理などの雇用問題の調査・分析をしたり、円高不況の中、より安価の労働力を求める中小企業における外国人技能実習生の雇用問題について調査・解明をおこなうことにつとめた。</p> <p>また、本学外研究期間中、本研究において、外国人の留学生、研修生・技能実習生、留学生から正規雇用になった従業員、日系の外国人労働者の雇用問題を、「キャリア開発」の視点から分析をし、それぞれの今後のキャリア形成に役立つ教育・訓練や人材・育成、そして、今後のキャリアの展望について精力的に調査・分析をおこなうことができた。本内地留学中に調査をおこなった外国人の留学生、研修生・技能実習生、留学生から正規雇用になった従業員、日系労働者、日系外国人労働者にとっても、それぞれの今後のキャリア形成・ライフデザインのために、日本に在住中に、いかなる有意義なキャリア能力を養うかは重要な課題であり、それらの解明をおこなえた意義は大きなものであった自負している。</p>					

2. 成果の概要： 今回の研究成果の概要を上記の実施状況に則して具体的に記入してください。 [2500～3000字程度]

本学外研究期間中の研究成果の概要の特筆すべき点を挙げて報告したい。

まず、内地留学（研究専念期間中）の2011年6月10日に、東京の中央大学において開催された労務理論学会全国大会統一論題において、内地留学（研究専念期間中）の研究成果の一部を、「日本の大学における文系外国人留学生の就職支援教育と日本企業の採用・雇用管理—日本のグローバル化と人材教育の一側面—」と題して研究報告をおこなうことができた。統一論題として報告すると同時に、2011年6月11日は、統一論題を巡る討議に参加をし、研究上、有意義なコメントを得ると同時に、本学術的研究成果の研究報告について、多くの質問を受け、リプライを返すことができた。同研究報告については、労務理論学会誌第21号（2011年12月発刊予定）に掲載が予定されており、同労務理論学会誌第21号は、晃洋書房より出版が予定されている。

また、内地留学（学外研究専念期間中）の2011年7月10日には、内地留学（研究専念）期間中の独立行政法人日本学術振興会より研究助成を受けた「外国人労働者のキャリア開発・人事管理に関する研究」（基盤研究C）の中間研究成果として、晃洋書房より、守屋貴司編著として、『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題—労働と人材のグローバル化と企業経営』（257頁）を発売することができた。私は、同書の総編集にあたりと同時に、はじめに、第1章、第3章、第5章、第6章、終章の6つの執筆をおこなった。執筆した各章について、述べる下記のような内容である。

同書において、執筆した第1章では、外国人労働者・移民労働者、更には自国民を低賃金労働者として利用する側面と優れた科学者・IT技術者等の頭脳を世界中から自国へ集めるという二つの側面について、わが国のみならず、フランス、イギリス、ドイツ、アメリカ、中国、台湾、韓国などの実情について紹介をおこなっている。そして、第1章では、特に、わが国の外国人留学生、外国人労働者、外国人研修生・技能実習生の状況について簡単に概説を歴史的におこなっている。

また、第3章では、日本における外国人留学生、特に文系の外国人留学生の就職活動の問題点の分析をおこない、その問題点と今後の就職活動支援の課題を明らかにすると同時に、外国人留学生の就職支援活動の大学、政府機関、地方自治体などの近年の取り組みを検討することで、外国人留学生の就職支援活動の実態と課題を明らかにしている。その上で、「外国人留学生の採用と雇用」に関する調査の検討を通して、外国人留学生の採用状況・採用管理・雇用管理について分析・解明をおこなっている。

そして、第5章では、大学の外国人留学生が入社前にどのような異文化適応のためのキャリア教育が必要であり、日本企業がどのような日本語教育を求めているのかを考察している。その上で、外国人留学生が、日本企業への入社後、どのようなキャリアへの希望を持ち、それがなぜ企業側と乖離しているのかを探っている。そして、外国人の従業員が日本企業において就労する上で、異文化適応と感ずる課題を、企業側が、ダイバシティ・マネジメントなどの展開・実践を通して、低減・消滅させてゆく人事政策・企業文化の創造とはどのようなものなのかについて先進企業の事例の考察を通して分析をおこなっている。そして、第4章の最後には、日本企業の外国人留学生採用のパターンの分類類型について考察することになっている。

また、第6章では、日本における外国人研修・技能実習制度の歴史的経緯やその受け入れ状況を明らかにすると同時に、近畿地区の外国人研修生・技能実習生の受け入れ実態を概括し、滋賀県を研究対象として、滋賀県下の組合を事例として外国人研修・技能実習制度を検討している。また、第5章では、中小企業のケース・スタディを通して、外国人研修生・技能実習生の若干の実態解明や少人数ではあるが帰国した中国人研修生・技能実習生へのヒアリング調査を行い、研修生・技能実習生の感想や要望を含め、研修生・技能実習生のキャリア形成の課題について明らかにすることになっている。そして、第5章の最後には、新しく2010年7月より施行された新しい「外国人技能実習制度」の問題点と課題について解明をおこなっている。

そして、終章では、本書の「まとめ」をおこなうと同時に、残された研究課題について記述している。

また、2011年9月には、甲南大学で開催された日本経営学会全国大会統一論題において、「リーマン・ショック後の労働の変容と問題点—日本企業と日本経済を中心として—」と題して、研究報告をおこなうことができた。本研究報告では、リーマン・ショック後（2008年9月以降）、世界経済・日本経済の大きな変化と資本主義システムのもつ構造的な矛盾が露わになりつつも、日本経済と日本企業が、リーマン・ショック後に、世界市場の変化や東日本大震災（2011年3月11日）に対応して、日本企業と日本経済下においてどのように労働を変容させ、その結果として、どのような労働の問題点が「露わ」になってきたのかについて論究をおこなった。特に、本学外研究専念期間中の研究テーマであるリーマンショック後の外国人労働者の雇用問題に関しても論究をおこなうことができた。

氏名

守屋貴司

本統一論大研究報告では、リーマン・ショック直後におきた非正規雇用の大量解雇は、日本の企業で働いてきた多くの非正規雇用の日本人労働者、特に、日系外国人労働者が大量解雇され、多くが住む家を失い、外国人労働者の場合は、帰国を余儀なくされており、非正規雇用の労働者、特に派遣労働者の労働力が、経済循環のバッファ（緩衝材）として利用されてきた証左である点を指摘した。そして、外国人労働者・外国人技能実習生を含む非正規雇用労働者の拡大は、円高などの為替差によるアジアの新興国の労働者の労働賃金圧力や日本大企業のアジアへの展開などのグローバル化への対応であり、不可避免的に、現在も進行している点をのべた。そして、特に2008年秋のリーマン・ショック以降、大きな影響を受けたのが、非正規雇用の外国人労働者であり、2009年1月16日で、厚生労働省の調べで、国内で働く外国人労働者は、約48万6千人で、そのうちの約3割超の約16万3千人が派遣・請負であり、景気後退の影響で、多くのそうした非正規雇用の日系人労働者から解雇されることとなった点を強調した。

本統一論題研究報告の「まとめ」として、リーマン・ショック以降の中国・インドをはじめとしたアジアの新興国への進出・生産・開発拠点の移転の加速は、日本大企業の正規雇用への成果主義の強化とそれに基づく正規雇用層の絞込みによる中流階級の没落と非正規雇用の拡大と選別淘汰など日本国内の雇用は、大変、厳しい様相を今も呈している点について指摘をおこなった。そして、統一論大研究報告後、司会、コメンテーターによる公開討議をおこない、貴重なコメントと質疑応答をおこなうことができた。本報告は、経営学会論集として、発刊されることが予定されている。

以上

氏名	守屋 貴司
----	-------

3. 研究成果の公表：今回の研究成果公表の状況と予定を具体的に記入してください。			
既 発 表			
テーマ	発表形態	出版社/雑誌 巻号/学会名等	刊行/発表年月日
日本の大学における文系外国人留学生の就職支援教育と日本企業の採用・雇用管理—日本のグローバル化と人材教育の側面—	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input checked="" type="checkbox"/> 学会発表	労務理論学会全国大会統一論題報告（中央大学）	2011年6月10日
日本の外国人留学生・労働者と雇用問題—労働と人材のグローバル化と企業経営	<input checked="" type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	晃洋書房	2011年7月10日
リーマン・ショック後の労働の変容と問題点—日本企業と日本経済を中心として—	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input checked="" type="checkbox"/> 学会発表	日本経営学会統一論題報告（甲南大学）	2011年9月8日
職能資格制度・職能給とは	<input checked="" type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	晃洋書房	2011年6月30日
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
執 筆 中 ・ 発 表 予 定			
テーマ	発表形態	出版社/雑誌 巻号/学会名等	刊行/発表年月日
日本の大学における文系外国人留学生の就職支援教育と日本企業の採用・雇用管理—日本のグローバル化と人材教育の側面—	<input checked="" type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	労務理論学会誌第20号掲載予定、老理論学会編、晃洋書房	2011年12月発刊予定
リーマン・ショック後の労働の変容と問題点—日本企業と日本経済を中心として—	<input checked="" type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	経営学論集81集掲載予定 千倉書房	2012年9月発刊予定
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
構 想 計 画 中			

氏名	守屋 貴司
----	-------

提出期限：帰着後2ヶ月以内
 提出先： 各リサーチオフィス
 ★ 本書式は、研究部ホームページにて公開します。

		RO 受付